



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東名福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 真鍋 精志
(氏名) 倉坂 昇治
配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,350,336	1.5	139,774	3.8	121,999	8.0	66,712	1.6
26年3月期	1,331,019	2.5	134,593	3.9	112,961	7.9	65,640	9.0

(注) 包括利益 27年3月期 74,231百万円 (9.3%) 26年3月期 67,943百万円 (23.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	344.58	—	8.4	4.5	10.4
26年3月期	338.98	—	8.6	4.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,901百万円 26年3月期 1,445百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,786,470	846,701	28.8	4,138.65
26年3月期	2,687,890	807,378	29.2	4,048.31

(参考) 自己資本 27年3月期 801,264百万円 26年3月期 783,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	223,613	△212,912	1,689	85,346
26年3月期	237,733	△165,356	△47,811	72,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	22,279	33.9	2.9
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	24,216	36.3	3.1
28年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		30.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	678,500	4.1	85,500	4.0	74,500	2.8	48,000	△11.8	247.93
通期	1,391,500	3.0	148,500	6.2	130,000	6.6	81,500	22.2	420.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	193,735,000 株	26年3月期	193,735,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	129,581 株	26年3月期	96,571 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	193,605,419 株	26年3月期	193,640,651 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	890,940	2.0	112,026	10.1	92,130	15.2	47,382	△2.7
26年3月期	873,651	0.6	101,773	△0.5	79,991	3.1	48,680	16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	244.57	—
26年3月期	251.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,444,451	631,584	25.8	3,260.05
26年3月期	2,392,624	639,490	26.7	3,300.86

(参考) 自己資本 27年3月期 631,584百万円 26年3月期 639,490百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	455,000	3.2	72,000	4.1	61,000	6.0	40,000	2.4	206.47
通期	919,500	3.2	116,500	4.0	98,000	6.4	63,500	34.0	327.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「次期の見通し」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成27年5月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

(参考) 平成26年度期末決算について

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」を執り行い、ご被害者への「事故現場に関するご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応してまいりました。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」については、「現場起点」「お客様起点」をキーワードに、安全・CSを中心とした各戦略の到達目標の達成に向けて、計画的な取り組みを推進してまいりました。特に、最優先で取り組むべき「安全」については、「安全考動計画2017」をJR西日本グループあげて推進しており、「お客様が死傷する列車事故ゼロ」「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という到達目標に向けて、全力で取り組んでいるところです。

今年度は将来の成長に向けたコストが先行するなか、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけてまいりました。北陸新幹線については開業準備を進め、3月14日に長野・金沢間の営業運転の開始及び並行在来線の譲渡を行いました。また、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館商業施設については、「LUCUA 1100」(ルクアイーレ)の4月開業に向けて準備を進め、4月2日にグランドオープンを迎えております。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や対抗輸送機関との競合、局地的豪雨などの増加による災害への対策、労務単価の上昇や電力料金値上げ等のコストの増加など厳しい現状が続いておりますが、一方で、訪日観光客やシニア層などの新たな需要の増加といった機会を捉え、商品・サービスの充実を図っております。また、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、JR西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

なお、湖西線については、昨年7月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの貸付期間が終了し、有償で譲り受けております。また、当社は昨年10月にWTO政府調達協定の対象から除外されることとなりましたが、今後もこれまでと同様に、調達の透明性を高めて、安全、高品質で安価、かつ十分なアフターケアが行われる優れた製品を内外無差別に調達していくとともに、国内外の技術を積極的に活用し、さらに安全で高品質な鉄道輸送の提供に努めてまいります。

当連結会計年度においては、中期経営計画のもと取り組んだ各施策が順調に進行したこと等により、営業収益は前年同期比1.5%増の1兆3,503億円、営業利益は同3.8%増の1,397億円、経常利益は同8.0%増の1,219億円、法人税等を控除した当期純利益は同1.6%増の667億円となりました。

② セグメント別の状況

<運輸業>

安全については、「安全考動計画2017」のもと具体的な取り組み、安全投資を実施してまいりました。

踏切設備の保安度向上やホームの安全対策については「昇降式ホーム柵」の桜島駅での試行を踏まえて、昨年12月から編成の異なる列車に対する機能や操作の確認等のため六甲道駅でも試行していましたが、検証結果は良好で実用化可能と判断し、継続設置することとなりました。さらに、ホーム上の混雑緩和のため行ってきた尼崎駅の橋上駅舎増設工事が完了し、供用を開始しました。

また、地震・津波対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備、津波避難設備の充実等に引き続き取り組むとともに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき、訓練を実施しました。さらに、強風対策として、湖西線志賀・比良間に加え、北陸本線小舞子・美川間及び小松・明峰間に防風柵を設置することとしました。

リスクアセスメントについては、関連する情報を体系的に整理した、リスクアセスメント・ハンドブックを作成し、全社員に水平展開しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、1月には鉄道安全システムや労働災害防止に関する教育を目的とした「安全体感棟」を社員研修センター内に開設しました。

輸送面については、3月にダイヤ改正を実施し、北陸新幹線長野・金沢間の開業により「かがやき」「はくたか」「つるぎ」の営業運転を開始するとともに、並行在来線については第3セクターへ経営移管しました。また、北陸エリアに特急「能登かがり火」及び特急「ダイナスター」を新設したほか、山陽新幹線「のぞみ」の一部所要時間短縮や大阪環状線の利便性向上などに取り組みました。また、広島エリアにおいては、227系近郊形車両を投入したほか、広島・横川間に新駅「新白島」を開業し、アストラムラインと直結することにより、広島市街へのアクセス向上を図りました。

さらに、可部線の延伸については平成29年春の完成に向けて着工しました。

一方、豪雨災害については、昨年度より不通を余儀なくされていた山陰本線、山口線、三江線が、地元の皆様のご協力を賜り、昨年8月までに全線での運転を再開しました。また、今年度においても、福知山線、可部線について昨年8月から9月にかけて一部線区が一時不通となっていましたが、全線で運転を再開しました。なお、昨年10月の台風19号接近に伴い、未然に被害を防止するため、お客様へ事前にお知らせしたうえ京阪神地区の在来線を全面運休する対策を実施しました。

営業面については、シニア世代の需要喚起に関する取り組みとして、60歳以上のお客様にお得な「ノリノリきっぷ」や「山陰めぐりパス50」を発売したほか、50歳以上のお客様にお得な割引きっぷや旅行商品をご提案する「おとなび」を開始しました。また、訪日観光客向けサービスの充実を図るため、「訪日観光客向け無料公衆無線LANサービス」のエリア拡大や特急「はるか」車内での「無料公衆無線LANサービス」の開始、関西空港駅での訪日観光客向け「みどりの窓口」の設置などを行いました。さらに、対抗輸送機関との競合等を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」設定区間の拡大、3月の「山陽新幹線全線開業40周年」を記念したキャンペーンの実施、「U S J スペシャルきっぷ」の発売、「リメンバー九州キャンペーン」を実施したほか、JR九州と連携した記念商品を販売するなど新幹線のご利用促進に努めました。さらに北陸新幹線金沢開業にあわせてダイヤや所要時間・商品等基本情報の発信や、「e5489」によるネット商品の充実、北陸と信越を広域に周遊できる旅行商品

を発売しご利用促進を図るなど、北陸エリアへのご利用拡大に取り組みました。また、全国のJRグループで展開している「デスティネーションキャンペーン」を和歌山で開催しました。

このほか、「地域との共生」を実現していくための取り組みとして、地域と連携した「山陰いいもの探検隊」の専用WEBサイトのオープン、岡山県との観光振興等に関する包括協定の締結などを行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、多客期に対応した営業体制等により、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比2.0%増の8,684億円、営業利益は同10.6%増の1,006億円となりました。

<流通業>

「JR大阪三越伊勢丹」については、昨年7月末より改装工事に着手し、4月には売場づくりの強みを再編集した店舗「isetan」として、「LUCUA 1100」に出店することとなりました。また、3月にJR西日本エリアの改札内においては最大規模となる商業施設「エキマルシェ新大阪」を開業し、好評をいただいております。そのほか、セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗についても、70店舗を開業し売上げも順調に推移するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比8.3%減の2,201億円、営業利益は同63.9%減の15億円となりました。

<不動産業>

将来の成長に向けて新大阪駅、広島駅、金沢駅などの拠点駅でリニューアル工事を進めてまいりました。北陸新幹線長野・金沢間開業にあわせて、魅力ある商品・サービスの提供を通じた地域活性化をめざし、昨年7月には金沢駅高架下商業施設「金沢百番街あん」と、3月には「金沢百番街Rinto」を増床リニューアル開業しました。また、JR富山駅前「マリエとやま」のリニューアルに加え、新幹線高架下「きとくと市場とやマルシェ」を開業しました。さらに、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディングについては昨年8月に東館「ルクア」のリニューアルを実施し、西館「LUCUA 1100」については、集客力・話題性の高い専門店と「isetan」を融合させた新しいタイプの商業施設を目指し、4月の開業に向けて準備を進め、4月2日にグランドオープンを迎えております。

さらに、今後の沿線開発を積極的に進める取り組みとして、岸辺駅前の用地を新たに取得しております。

加えて、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、沿線等におけるマンション分譲等に取り組みましたが、昨年の消費税増税前駆け込み需要の反動もあり減収となりました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比14.7%減の872億円、営業利益は同9.4%減の251億円となりました。

<その他>

ホテル業については、訪日観光客の獲得増大に努める等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、訪日観光客需要の獲得に向けた営業展開の強化、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「I C O C A電子マネー」については、交通系I Cカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに、山陽新幹線の車内販売及び北陸地区のショッピングセンターや駅構内店舗でのI C O C A決済開始など利便性向上に努めました。また、新たな事業分野へのチャレンジについては、西日本エリアの地域農業の発展に貢献するため、農業関連事業として昨年4月に資本参加した株式会社ファーム・アライアンス・マネジメントに加え、昨年10月には株式会社神明ホールディングとの業務提携を行いました。また、食品関連事業においては、株式会社五万石千里山荘への資本参加のほか、機能性食普及事業を行う株式会社グローバル・アイとの業務提携を行いました。

一方、厳しい事業環境が見込まれるゴルフ事業については、地域や会員の皆様のご理解を得たうえで、昨年10月にゴルフ場経営大手の株式会社アコーディア・ゴルフへ譲渡しました。

なお、大鉄工業株式会社と株式会社ジェイアール西日本ビルトの2社が昨年4月に連結子会社となりました。引き続き、建設工事等における安全・品質の向上を図ってまいります。

この結果、その他の営業収益は前年同期比27.2%増の1,744億円、営業利益は同31.8%増の156億円となりました。

③ 次期の見通し

平成27年度につきましては、対抗輸送機関との競合や電力料金の改定など、当社を取り巻く経営環境は楽観できる状況ではありません。

このような中、引き続き「安全考動計画2017」を着実に推進するとともに、本年4月にアップデートした「JR西日本グループ中期経営計画2017」のもと、訪日観光客やシニア需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線長野・金沢間開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図ることなどにより、経営基盤を強化し、持続的な成長に繋げてまいります。

以上を踏まえた現時点での平成28年3月期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	1 3, 9 1 5 億円 (前期比	3. 0 %増)
営 業 利 益	1, 4 8 5 億円 (前期比	6. 2 %増)
経 常 利 益	1, 3 0 0 億円 (前期比	6. 6 %増)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	8 1 5 億円 (前期比	2 2. 2 %増)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額は、2兆7,864億円となり、前期末と比較し、985億円増加しました。これは主に、未収金等の増加によるものです。

負債総額は1兆9,397億円となり、前期末と比較し、592億円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものです。

純資産総額は、8,467億円となり、前期末と比較し、393億円増加いたしました。これは主に、大鉄工業株式会社等の連結子会社化によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ141億円少ない2,236億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ475億円多い2,129億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行が増加したことなどから、財務活動によって得た資金は前年同期に比べ495億円多い16億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ123億円増の853億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	25.8	26.6	28.5	29.2	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	24.4	33.4	30.4	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	4.9	5.1	4.1	4.1	4.4
インデット・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	3.3	4.3	4.8	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インデット・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息・配当金)／支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な株主還元を行うことが重要と考えております。

平成25年3月に公表した「JR西日本グループ中期経営計画2017」においては、中期経営計画で掲げた目標の達成状況を踏まえて、平成29年度において、連結ベースでの「自己資本総還元率(※)」3%程度を目指すこととしております。

当期の期末配当については、「JR西日本グループ中期経営計画2017」の達成に向けて着実に推移していることを踏まえ、1月に公表した1株当たり配当予想60円を5円増額し、65円とさせていただく予定です。これにより年間配当は、既に支払い済みの中間配当1株当たり60円とあわせ、125円となる予定です。

また、次期の配当金については、1株当たり年間130円の配当とすることを予定しております。

(※) 自己資本総還元率(%) = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 連結自己資本 × 100

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、福知山線列車事故の責任とその重大性を重く受け止め、安全で安心・信頼していただける鉄道を築き上げるために全力で取り組んでいるところであり、平成25年3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定しました。中期経営計画では、従来からの「経営の3本柱」である「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、「めざす未来 ～ありたい姿～」として、鉄道を持続的に運営する「私たちの使命」を果たすことと「地域共生企業」として地域の活性化に貢献することを掲げております。

さらに本年4月には、この2年間の振り返りと経営環境の変化等を踏まえ、「JR西日本グループ中期経営計画2017進捗状況と今後の重点取り組み（アップデート）」を策定いたしました。

基本戦略として引き続き、「安全」「CS」「技術」の3つにこだわり、4つの事業分野である「新幹線」「近畿エリア」「西日本各エリア」「事業創造」について、2017年度の目標を掲げ方向性を明確にした上で、それぞれの戦略を推進するとともに、「基盤づくり」を進め、社会の一員としての責任を果たすことで、長期持続的な成長を目指してまいります。

「経営の3本柱」の一つである福知山線列車事故で被害に遭われた方々への対応につきましては、引き続きご被害者の皆様のご意見等に真摯に向き合うよう努めてまいります。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、この2年間で認識した課題を踏まえ、激甚化する自然災害への対処、ホームの安全性向上、死亡に至る鉄道労災の防止、リスク管理の強化等、「安全考動計画2017」の目標達成に向けた取り組みをより一層強化して、安全性向上を図り、私たちの使命を果たしてまいります。また、本年2月の踏切事故によって列車内のお客様が負傷されたことも踏まえ、事故に至った原因の分析を進めつつ、踏切の安全性の向上に努めるとともに、一層のリスクの洗い出し及びリスクに対する必要な対策を実施してまいります。

「CS」については、お客様に「JR西日本ファン」になっていただくことを到達目標とした上で、新たに策定した「CSビジョン2017・CS考動宣言」を柱に、「すべての仕事はお客様につながっている」という認識のもとお客様とのコミュニケーションを深める等、サービスの充実・改善に努めることにより、安心、心地よさをはじめとして、さまざまなお客様のニーズにお応えする施策を推進します。あわせて、輸送障害発生時の影響最小化と案内の充実等の取り組みを推進してまいります。

「技術」については、「安全」と「CS」を支えるための絶え間ない革新により、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術者の育成やフリーゲージトレインの技術開発の前進等、技術による課題解決を図ってまいります。

次に、「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、安全性と信頼性のさらなる向上と競争力のある輸送サービスの提供に努めるとともに、シニア世代や訪日観光客向けサービスを拡充し、新たな需要を創造してまいります。また、北陸新幹線金沢開業を契機として地域の皆様との連携に努め、観光、文化、経済など幅広い分野での関西・北陸エリアの交流拡大等を通じて、新幹線のポテンシャルを高めてまいります。

「近畿エリア」については、さらなる安全の追求や徹底した安定輸送対策等により、お客様に繰り返しご利用いただけるよう、鉄道の輸送品質向上を図ります。また、「大阪環状線改造プロジェクト」による大阪環状線のブラッシュアップや「京都鉄道博物館」の新設等による地域全体の活性化を

図るとともに、新駅設置等により線区価値を向上し、都市の魅力を磨いてまいります。

「西日本各エリア」については、都市間輸送・都市圏輸送の安全性及び利便性向上を図り、DESTINATIONキャンペーン等を通じた観光振興に取り組んでまいります。また、新たな寝台列車として、鉄道の旅を通じて山陰・山陽の魅力を感じていただく「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」の導入、地域の皆様との持続可能な地域交通の実現を目指すことを通じて、エリアの良さや強みを活かし、「地域との共生」の視点でエリアに即した事業を展開してまいります。

「事業創造」については、セブン-イレブン・ジャパンとの業務提携店舗の拡大をはじめとする生活関連サービスの充実を図るとともに、拠点駅の開発の推進や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」を含む新生「LUCUA osaka」等を通じたグループ資産の価値向上を図ります。また、新たな事業分野の開拓と育成により、事業創造の芽を伸ばしてまいります。

以上の戦略を達成させるために、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づくり」の取り組みを具体化してまいります。

また、6月より施行されるコーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を行うほか、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

当社を取り巻く経営環境は、人口減少や自然災害の増加、対抗輸送機関との競合などが今後も予想されますが、訪日観光客やシニア需要の拡大を踏まえた取り組み及び北陸新幹線長野・金沢間開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図ってまいります。

また、「JR西日本グループ中期経営計画2017」において掲げている「大阪環状線改造プロジェクト」やおおさか東線事業、新駅設置等についても着実に推進してまいります。

当社としては引き続き「現場起点の考動」を通じ、グループ一体となって新たな時代に向けた次の一步を踏み出し、地域と共に歩むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,203	53,592
受取手形及び売掛金	20,794	33,922
未収運賃	36,721	35,098
未収金	57,365	79,074
有価証券	18,000	32,000
未収還付法人税等	338	43
たな卸資産	44,215	57,755
繰延税金資産	18,622	18,475
その他	47,791	54,353
貸倒引当金	△638	△770
流動資産合計	298,414	363,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,890	1,080,084
機械装置及び運搬具（純額）	292,710	315,824
土地	659,947	671,123
建設仮勘定	75,521	61,453
その他（純額）	33,129	35,759
有形固定資産合計	2,135,199	2,164,245
無形固定資産	30,243	31,359
投資その他の資産		
投資有価証券	67,359	61,723
退職給付に係る資産	1,469	2,592
繰延税金資産	128,520	134,591
その他	27,738	29,415
貸倒引当金	△1,136	△1,043
投資その他の資産合計	223,950	227,278
固定資産合計	2,389,393	2,422,882
繰延資産		
開業費	83	43
繰延資産合計	83	43
資産合計	2,687,890	2,786,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,542	82,558
短期借入金	25,754	16,335
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	25,625	48,098
鉄道施設購入未払金	38,073	33,613
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	118,198	96,636
未払消費税等	4,069	15,704
未払法人税等	29,419	20,757
預り連絡運賃	5,077	2,054
預り金	66,615	77,114
前受運賃	50,997	38,412
前受金	28,165	16,350
賞与引当金	35,921	37,166
完成工事補償引当金	—	39
ポイント引当金	1,418	1,566
その他	36,609	40,591
流動負債合計	539,520	527,032
固定負債		
社債	439,975	479,977
長期借入金	285,189	304,291
鉄道施設購入長期未払金	171,795	138,140
長期未払金	96	64
繰延税金負債	405	4,040
環境安全対策引当金	10,204	9,627
未引換商品券等引当金	2,568	2,551
退職給付に係る負債	326,823	375,285
その他	103,934	98,758
固定負債合計	1,340,991	1,412,736
負債合計	1,880,511	1,939,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	632,187	643,198
自己株式	△359	△480
株主資本合計	786,828	797,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,429	4,955
繰延ヘッジ損益	557	638
退職給付に係る調整累計額	△6,906	△2,047
その他の包括利益累計額合計	△2,920	3,547
少数株主持分	23,470	45,436
純資産合計	807,378	846,701
負債純資産合計	2,687,890	2,786,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,331,019	1,350,336
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,015,174	1,028,221
販売費及び一般管理費	181,251	182,340
営業費合計	1,196,426	1,210,562
営業利益	134,593	139,774
営業外収益		
受取利息	50	67
受取配当金	465	880
保険配当金	2,436	2,586
受託工事事務費戻入	1,400	1,193
持分法による投資利益	1,445	1,901
その他	1,970	2,442
営業外収益合計	7,769	9,071
営業外費用		
支払利息	28,053	25,898
その他	1,347	948
営業外費用合計	29,400	26,846
経常利益	112,961	121,999
特別利益		
固定資産売却益	2,125	3,005
工事負担金等受入額	15,955	52,395
収用補償金	5,601	5,263
その他	2,707	8,842
特別利益合計	26,390	69,506
特別損失		
固定資産売却損	120	4,483
工事負担金等圧縮額	13,972	51,494
収用等圧縮損	5,220	1,677
その他	8,349	11,139
特別損失合計	27,664	68,793
税金等調整前当期純利益	111,687	122,712
法人税、住民税及び事業税	47,965	41,334
法人税等調整額	△3,339	14,328
法人税等合計	44,625	55,662
少数株主損益調整前当期純利益	67,061	67,049
少数株主利益	1,421	336
当期純利益	65,640	66,712

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,061	67,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	1,937
繰延ヘッジ損益	86	102
退職給付に係る調整額	—	5,203
持分法適用会社に対する持分相当額	41	△61
その他の包括利益合計	881	7,182
包括利益	67,943	74,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,460	73,180
少数株主に係る包括利益	1,482	1,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	609,508	△21,995	742,512
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	609,508	△21,995	742,512
当期変動額					
剰余金の配当			△21,310		△21,310
当期純利益			65,640		65,640
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却			△21,649	21,649	—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				—	—
持分法の適用範囲の 変動				△12	△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,679	21,636	44,316
当期末残高	100,000	55,000	632,187	△359	786,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,677	488	—	3,165	22,495	768,174
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,677	488	—	3,165	22,495	768,174
当期変動額						
剰余金の配当						△21,310
当期純利益						65,640
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						—
持分法の適用範囲の 変動						△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	751	68	△6,906	△6,086	974	△5,111
当期変動額合計	751	68	△6,906	△6,086	974	39,204
当期末残高	3,429	557	△6,906	△2,920	23,470	807,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	55,000	632,187	△359	786,828
会計方針の変更による 累積的影響額			△32,454		△32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	599,733	△359	754,374
当期変動額					
剰余金の配当			△23,248		△23,248
当期純利益			66,712		66,712
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却				—	—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				△121	△121
持分法の適用範囲の 変動				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43,464	△121	43,343
当期末残高	100,000	55,000	643,198	△480	797,717

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,429	557	△6,906	△2,920	23,470	807,378
会計方針の変更による 累積的影響額						△32,454
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,429	557	△6,906	△2,920	23,470	774,924
当期変動額						
剰余金の配当						△23,248
当期純利益						66,712
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
持分法適用会社 に対する持分変動に 伴う自己株式の増減						△121
持分法の適用範囲の 変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,526	81	4,859	6,467	21,965	28,433
当期変動額合計	1,526	81	4,859	6,467	21,965	71,776
当期末残高	4,955	638	△2,047	3,547	45,436	846,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	111,687	122,712
減価償却費	153,903	149,590
工事負担金等圧縮額	13,972	51,494
固定資産除却損	5,182	6,101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,377	4,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	△148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	867	210
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△260	△575
受取利息及び受取配当金	△516	△947
支払利息	28,053	25,898
持分法による投資損益 (△は益)	△1,445	△1,901
工事負担金等受入額	△15,955	△52,395
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,894	△779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,286	△4,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,982	△5,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,013	11,338
その他	883	△5,255
小計	314,275	299,361
利息及び配当金の受取額	516	819
利息の支払額	△28,222	△26,039
法人税等の支払額	△48,835	△50,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,733	223,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△231	△231
定期預金の払戻による収入	230	231
固定資産の取得による支出	△182,585	△239,680
固定資産の売却による収入	2,153	2,678
工事負担金等受入による収入	20,009	27,816
投資有価証券の取得による支出	△2,464	△1,404
投資有価証券の売却による収入	127	304
貸付けによる支出	△302	△120
貸付金の回収による収入	431	142
その他	△2,724	△2,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,356	△212,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,541	221
長期借入れによる収入	66,200	67,200
長期借入金の返済による支出	△38,805	△25,656
社債の発行による収入	10,000	40,000
社債の償還による支出	—	△20,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△39,705	△38,114
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△21,300	△23,249
少数株主への配当金の支払額	△115	△143
その他	△25,624	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,811	1,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,565	12,390
現金及び現金同等物の期首残高	48,390	72,956
現金及び現金同等物の期末残高	72,956	85,346

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,992百万円増加し、利益剰余金が32,454百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,086百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

取得による企業結合

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大鉄工業株式会社は、同社が自己株式を取得し、議決権総数が減少した結果、当社の議決権比率が増加したことにより、平成26年4月24日に子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

大鉄工業株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

建設工事及び軌道工事の請負並びに測量、設計及び監督の請負等

(3) 企業結合を行った主な理由

当社の建設工事等における安全・品質の向上を図るため。

(4) 企業結合日

平成26年4月24日

(5) 企業結合の法的形式

持分法適用関連会社による自己株式の取得

(6) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(7) 議決権比率

取得前 37.90%

取得後 51.63%

(8) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を所有するため、取得企業となります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は14,234百万円であります。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

5,195百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

5. その他

大鉄工業株式会社が連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社は、同日において当社の連結子会社となりました。

(1) 企業の名称

株式会社ジェイアール西日本ビルト

(2) 企業の事業の内容

建築工事、土木工事等の設計、施工、監理並びにコンサルティング業務等

(3) 結合後の企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業、船舶事業を行っております。「流通業」は、百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。「不動産業」は、不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」のセグメント利益が3,026百万円増加し、「流通業」のセグメント利益が28百万円増加し、「その他」のセグメント利益が31百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	851,385	240,179	102,261	137,193	1,331,019	—	1,331,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,248	54,311	18,716	189,060	279,337	△279,337	—
計	868,634	294,490	120,978	326,253	1,610,356	△279,337	1,331,019
セグメント利益	91,013	4,429	27,793	11,860	135,097	△504	134,593
セグメント資産	1,949,883	111,280	399,263	295,959	2,756,387	△68,496	2,687,890
その他の項目							
減価償却費	128,200	5,084	17,414	3,203	153,903	—	153,903
持分法適用会社への 投資額	20,509	—	—	21,839	42,349	—	42,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	163,768	5,210	14,610	8,341	191,932	—	191,932

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△504百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△68,496百万円には、セグメントに配分していない全社資産192,060百万円、セグメント間債権債務消去等△260,557百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1, 4)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	868,482	220,180	87,207	174,466	1,350,336	—	1,350,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,088	7,120	18,695	266,706	309,611	△309,611	—
計	885,570	227,301	105,903	441,173	1,659,948	△309,611	1,350,336
セグメント利益	100,679	1,597	25,190	15,633	143,100	△3,326	139,774
セグメント資産	1,976,724	108,771	419,955	401,327	2,906,779	△120,309	2,786,470
その他の項目							
減価償却費	125,133	5,007	16,697	2,751	149,590	—	149,590
負ののれん発生益	—	—	109	6,525	6,635	—	6,635
持分法適用会社への 投資額	21,830	—	—	10,123	31,954	—	31,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,344	10,430	29,723	20,986	271,484	—	271,484

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△3,326百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△120,309百万円には、セグメントに配分していない全社資産202,589百万円、セグメント間債権債務消去等△322,898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」セグメントにおいて、大鉄工業株式会社が子会社となったことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,403百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

(前連結会計年度)

4,048円31銭

(当連結会計年度)

4,138円65銭

1 株当たり当期純利益

(前連結会計年度)

338円98銭

(当連結会計年度)

344円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	65,640	66,712
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	65,640	66,712
期中平均株式数 (千株)	193,640	193,605

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が151円69銭減少し、1株当たり当期純利益金額は15円94銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,013	27,313
未収運賃	38,564	35,476
未収金	30,763	53,587
未収収益	4,695	4,962
短期貸付金	21,036	25,278
有価証券	18,000	32,000
貯蔵品	13,124	15,566
前払費用	2,033	1,853
繰延税金資産	13,014	12,126
その他の流動資産	25,035	27,616
貸倒引当金	△484	△494
流動資産合計	207,797	235,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	4,384,840	4,418,879
減価償却累計額	△2,764,281	△2,775,814
有形固定資産(純額)	1,620,559	1,643,065
無形固定資産	21,458	21,144
計	1,642,017	1,664,209
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,903	94,485
減価償却累計額	△23,393	△21,629
有形固定資産(純額)	71,509	72,856
無形固定資産	71	37
計	71,581	72,893
各事業関連固定資産		
有形固定資産	122,681	123,458
減価償却累計額	△68,384	△69,957
有形固定資産(純額)	54,296	53,500
無形固定資産	5,535	5,505
計	59,831	59,006
建設仮勘定		
鉄道事業	69,993	50,996
関連事業	1,521	1,194
各事業関連	1,431	6,460
計	72,946	58,652
投資その他の資産		
投資有価証券	13,017	14,716
関係会社株式	140,310	150,295
長期貸付金	401	398
関係会社長期貸付金	73,009	67,598
長期前払費用	4,826	6,807
繰延税金資産	105,899	113,644
その他の投資等	7,167	7,074
貸倒引当金	△6,182	△6,132
投資その他の資産合計	338,450	354,403
固定資産合計	2,184,827	2,209,164
資産合計	2,392,624	2,444,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	165,199	170,263
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	23,403	46,124
鉄道施設購入未払金	38,073	33,613
1年内支払予定の長期未払金	248	—
未払金	128,728	140,518
未払費用	18,684	19,513
未払消費税等	2,081	9,167
未払法人税等	20,752	13,300
預り連絡運賃	4,873	1,813
預り金	17,151	18,818
前受運賃	50,794	38,218
前受金	26,106	11,865
前受収益	979	971
賞与引当金	26,748	26,765
ポイント引当金	541	551
その他の流動負債	353	180
流動負債合計	544,718	531,684
固定負債		
社債	439,975	479,977
長期借入金	278,786	299,862
鉄道施設購入長期未払金	171,795	138,140
退職給付引当金	295,013	349,894
環境安全対策引当金	10,047	9,462
その他の固定負債	12,797	3,845
固定負債合計	1,208,416	1,281,182
負債合計	1,753,134	1,812,866

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	55,000	55,000
資本剰余金合計	55,000	55,000
利益剰余金		
利益準備金	11,327	11,327
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,834	24,949
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	88,468	76,158
利益剰余金合計	481,629	472,435
自己株式	△2	△2
株主資本合計	636,626	627,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,863	4,152
評価・換算差額等合計	2,863	4,152
純資産合計	639,490	631,584
負債純資産合計	2,392,624	2,444,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	780,625	797,013
鉄道線路使用料収入	4,729	4,690
運輸雑収	65,171	65,577
鉄道事業営業収益合計	850,526	867,281
営業費		
運送営業費	562,624	577,693
一般管理費	40,827	35,238
諸税	29,903	30,165
減価償却費	126,957	124,001
鉄道事業営業費合計	760,313	767,099
鉄道事業営業利益	90,213	100,182
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	16,480	16,651
商品等売上高	21	76
雑収入	6,624	6,931
関連事業営業収益合計	23,125	23,658
営業費		
売上原価	23	75
販売費及び一般管理費	7,321	7,874
諸税	1,784	1,845
減価償却費	2,434	2,019
関連事業営業費合計	11,564	11,815
関連事業営業利益	11,560	11,843
全事業営業利益	101,773	112,026
営業外収益		
受取利息	768	668
受取配当金	680	756
保険配当金	2,432	2,584
受託工事事務費戻入	1,400	1,193
直接売却品収入	750	776
雑収入	542	552
営業外収益合計	6,575	6,532
営業外費用		
支払利息	18,287	16,021
社債利息	9,548	9,769
社債発行費	35	185
雑支出	486	451
営業外費用合計	28,357	26,428
経常利益	79,991	92,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,850	2,314
工事負担金等受入額	15,955	52,395
収用補償金	5,186	5,249
その他	852	679
特別利益合計	23,845	60,638
特別損失		
固定資産売却損	94	5,131
工事負担金等圧縮額	13,972	51,975
収用等圧縮損	4,908	1,662
その他	3,661	6,414
特別損失合計	22,637	65,184
税引前当期純利益	81,198	87,584
法人税、住民税及び事業税	35,793	28,995
法人税等調整額	△3,275	11,206
法人税等合計	32,517	40,202
当期純利益	48,680	47,382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	22,132	360,000	82,449	475,909
当期変動額							
剰余金の配当						△21,310	△21,310
当期純利益						48,680	48,680
固定資産圧縮積立金 の積立				1,013		△1,013	—
固定資産圧縮積立金 の取崩				△1,311		1,311	—
自己株式の取得							
自己株式の消却						△21,649	△21,649
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△298	—	6,018	5,720
当期末残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△21,651	609,257	2,352	611,609
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△21,651	609,257	2,352	611,609
当期変動額				
剰余金の配当		△21,310		△21,310
当期純利益		48,680		48,680
固定資産圧縮積立金 の積立		—		—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—		—
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の消却	21,649	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			511	511
当期変動額合計	21,649	27,369	511	27,880
当期末残高	△2	636,626	2,863	639,490

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	88,468	481,629
会計方針の変更による 累積的影響額						△33,328	△33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	55,000	11,327	21,834	360,000	55,139	448,301
当期変動額							
剰余金の配当						△23,248	△23,248
当期純利益						47,382	47,382
固定資産圧縮積立金の 積立				4,504		△4,504	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,389		1,389	—
自己株式の取得							
自己株式の消却						—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,115	—	21,018	24,133
当期末残高	100,000	55,000	11,327	24,949	360,000	76,158	472,435

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2	636,626	2,863	639,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△33,328		△33,328
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2	603,298	2,863	606,161
当期変動額				
剰余金の配当		△23,248		△23,248
当期純利益		47,382		47,382
固定資産圧縮積立金の 積立		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
自己株式の取得	—	—		—
自己株式の消却	—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,289	1,289
当期変動額合計	—	24,133	1,289	25,423
当期末残高	△2	627,432	4,152	631,584

平成26年度 期末決算について

平成 27 年 4 月 30 日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		通期実績				通期業績予想		
		25年度 A	26年度 B	対前年		27年度 C	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A		増減 C-B	比率 C/B
連 結	営業収益	<1.52> 13,310	<1.52> 13,503	193	101.5	<1.51> 13,915	411	103.0
	営業利益	1,345	1,397	51	103.8	1,485	87	106.2
	経常利益	1,129	1,219	90	108.0	1,300	80	106.6
	当期純利益	<1.35> 656	<1.41> 667	10	101.6	<1.28> 815	147	122.2
単 体	営業収益	8,736	8,909	172	102.0	9,195	285	103.2
	運輸収入	7,806	7,970	163	102.1	8,180	209	102.6
	営業費用	7,718	7,789	70	100.9	8,030	240	103.1
	営業利益	1,017	1,120	102	110.1	1,165	44	104.0
	経常利益	799	921	121	115.2	980	58	106.4
	当期純利益	486	473	△12	97.3	635	161	134.0

(注) 1. < > は連単倍率を示しております。

2. 平成27年度の連結当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		25年度 期 末	26年度 期 末	増 減	備 考
連 結	資 産	26,878	27,864	985	流動資産 651、固定資産 334
	負 債	18,805	19,397	592	新規調達 ⊕当期純利益 667、少数株主持分(新規連結等) 219 ⊖配当 △232、退職給付会計基準改正 △324
	(長期債務残高)	(9,807)	(10,042)	(234)	
	純 資 産	8,073	8,467	393	
単 体	資 産	23,926	24,444	518	流動資産 274、固定資産 243
	負 債	17,531	18,128	597	調達 1,072、償還 △817 ⊕当期純利益 473、配当 △232 ⊖退職給付会計基準改正 △333
	(長期債務残高)	(9,722)	(9,977)	(254)	
	純 資 産	6,394	6,315	△79	

※期末決算のポイント

- 平成26年度は、今後の成長を確実なものとする重要な基盤整備の年と位置づけ、北陸新幹線金沢開業、大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館再生、駅改良・SCリニューアルなどの成長施策を着実に推進。
- 通期業績予想（平成27年1月30日公表）においては、これらのコストが先行し、連結営業利益は減益を見込んでいたが、堅調な景気を背景に各種施策が奏功し、当社の運輸収入、流通業等が好調であったことなどから、平成26年度期末決算は営業利益ベースで連結、単体とも増収増益。
なお、長期債務については、金利の動向を見極めつつ、今後の安全・成長投資などに備え一部前倒しで調達を実施。
- 当社を取り巻く経営環境は、対抗輸送機関との競合や電力料金の改定など、楽観できる状況ではないが、安全性向上に向けた取り組みを着実に推進するとともに、北陸新幹線金沢開業や大阪ステーションシティ・ノースゲートビルディング西館「LUCUA 1100」開業効果の最大化を図ることなどにより、平成27年度通期業績予想は連結、単体とも増収増益を見込む。
- 平成27年度は「中期経営計画」、「安全考動計画」の最終年度に向けた折り返しの年となる。この2年間の振り返りと、経営環境の変化等を踏まえ策定した「JR西日本グループ中期経営計画 2017 進捗状況と今後の重点取り組み(アップデート)」のもと、到達目標の達成に向けて着実に施策を推進する。
- 平成26年度の期末配当金については、1株あたり65円に増配予定。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)

(単位：百万人^{*}、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		25年度	26年度	対 前 年		25年度	26年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	762	743	△ 19	97.5	93	93	△ 0	99.8
	定期外	16,854	17,366	511	103.0	3,551	3,665	114	103.2
	合 計	17,617	18,109	492	102.8	3,644	3,759	114	103.1
在来線	定 期	23,157	22,557	△ 600	97.4	1,410	1,423	12	100.9
	定期外	15,119	15,411	292	101.9	2,750	2,787	36	101.3
	合 計	38,276	37,969	△ 307	99.2	4,161	4,210	49	101.2
近畿圏	定 期	18,724	18,356	△ 367	98.0	1,138	1,152	13	101.2
	定期外	10,288	10,473	184	101.8	1,783	1,810	27	101.6
	合 計	29,012	28,830	△ 182	99.4	2,921	2,962	41	101.4
その他	定 期	4,433	4,201	△ 232	94.8	271	271	△ 0	99.8
	定期外	4,830	4,937	107	102.2	967	976	9	100.9
	合 計	9,264	9,138	△ 125	98.6	1,239	1,248	8	100.7
全社計	定 期	23,920	23,301	△ 619	97.4	1,503	1,516	12	100.9
	定期外	31,973	32,777	803	102.5	6,302	6,453	151	102.4
	合 計	55,894	56,078	184	100.3	7,806	7,970	163	102.1

3 損益計算書

(1) 単体

(単位：億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		27年度	対前年 増 減
営 業 収 益	8,736	8,909	172	102.0		9,195	285
運 輸 収 入	7,806	7,970	163	102.1		8,180	209
運 輸 附 帯 収 入	191	184	△ 6	96.5		183	△ 1
関 連 事 業 収 入	231	236	5	102.3		256	19
そ の 他 収 入	507	517	10	102.0		576	58
営 業 費 用	7,718	7,789	70	100.9		8,030	240
人 件 費	2,354	2,330	△ 24	99.0		2,330	△ 0
物 件 費	3,516	3,690	173	104.9	北陸新幹線開業準備費用増 等	3,795	104
動 力 費	431	453	22	105.2		470	16
修 繕 費	1,390	1,467	77	105.6		1,465	△ 2
業 務 費	1,695	1,769	73	104.4		1,860	90
線 路 使 用 料 等	236	187	△ 48	79.5	湖西線減 等	265	77
租 税 公 課	316	320	3	101.0		320	△ 0
減 価 償 却 費	1,293	1,260	△ 33	97.4		1,320	59
営 業 利 益	1,017	1,120	102	110.1		1,165	44
営 業 外 損 益	△ 217	△ 198	18	91.3		△ 185	13
営 業 外 収 益	65	65	△ 0	—		—	—
営 業 外 費 用	283	264	△ 19	—	支払利息減 等	—	—
経 常 利 益	799	921	121	115.2		980	58
特 別 損 益	12	△ 45	△ 57	—		△ 30	15
特 別 利 益	238	606	367	—	工事負担金等受入額 等	—	—
特 別 損 失	226	651	425	—	工事負担金等圧縮額、災害復旧費増 等	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	811	875	63	107.9		950	74
法 人 税 等	325	402	76	123.6		315	△ 87
当 期 純 利 益	486	473	△ 12	97.3		635	161

(2)連結

(単位：億円、%)

科 目	25年度	26年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		27年度	対前年 増減
営 業 収 益	13,310	13,503	193	101.5		13,915	411
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	8,513	8,684	170	102.0	当社 運輸収入の増	8,956	271
流 通 業	2,401	2,201	△ 199	91.7	百貨店業の減	2,270	68
不 動 産 業	1,022	872	△ 150	85.3	分譲売上の減	1,026	153
そ の 他	1,371	1,744	372	127.2	工事業の増	1,663	△ 81
営 業 費 用	11,964	12,105	141	101.2		12,430	324
営 業 利 益	1,345	1,397	51	103.8		1,485	87
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	910	1,006	96	110.6	当社 運輸収入の増	1,033	26
流 通 業	44	15	△ 28	36.1	百貨店業の減	41	25
不 動 産 業	277	251	△ 26	90.6	分譲売上の減	303	51
そ の 他	118	156	37	131.8	工事業の増	140	△ 16
営 業 外 損 益	△ 216	△ 177	38	82.2		△ 185	△ 7
経 常 利 益	1,129	1,219	90	108.0		1,300	80
特 別 損 益	△ 12	7	19	—		△ 55	△ 62
税 引 前 当 期 純 利 益	1,116	1,227	110	109.9		1,245	17
法 人 税 等	446	556	110	124.7		415	△ 141
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	670	670	△ 0	100.0		830	159
少 数 株 主 利 益	14	3	△ 10	23.7		15	11
当 期 純 利 益	656	667	10	101.6		815	147

(注) 営業収益は外部顧客に対する売上高を示しております。

・連結子会社数 63社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資

(単位：億円、%)

		25年度	26年度	対 前 年		27年度 通期計画
				増 減	比 率	
連 結	設 備 投 資	1,890	2,480	589	131.2	—
	自 己 資 金	1,667	2,256	588	135.3	2,310
	負 担 金	223	224	0	100.4	—
単 体	設 備 投 資	1,669	2,088	419	125.1	—
	自 己 資 金	1,445	1,864	418	129.0	1,990
	(再掲：安全関連投資)	(893)	(902)	(9)	(101.1)	(1,230)
	負 担 金	223	224	0	100.4	—

・主な設備投資件名（単体）

地震・津波対策等保安防災対策、新型近郊電車（227系）、北陸新幹線開業関連投資 等

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	25年度	26年度	増 減	備 考
営 業 活 動	2,377	2,236	△ 141	設備投資の増 等
投 資 活 動	△ 1,653	△ 2,129	△ 475	
フ リ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	723	107	△ 616	
財 務 活 動	△ 478	16	495	調達の増 等
現金及び現金同等物の増減	245	123	△ 121	
現金及び現金同等物の期末残高	729	853	123	

6 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末 期	26 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,984	3,635	651	未収金増 等
固 定 資 産	23,893	24,228	334	
有 形 固 定 資 産 等	20,899	21,341	442	資産増 2,855、資産減 △2,413
建 設 仮 勘 定	755	614	△ 140	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,239	2,272	33	
資 産 計	26,878	27,864	985	
流 動 負 債	5,395	5,270	△ 124	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	837	817	△ 19	
未 払 金 等	4,557	4,452	△ 105	
固 定 負 債	13,409	14,127	717	退職給付会計基準改正 509
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,970	9,224	254	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,268	3,752	484	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,171	1,149	△ 21	
負 債 計	18,805	19,397	592	
株 主 資 本	7,868	7,977	108	当期純利益 667、配当 △232、 退職給付会計基準改正 △324
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,321	6,431	110	
自 己 株 式	△ 3	△ 4	△ 1	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 29	35	64	
少 数 株 主 持 分	234	454	219	
純 資 産 計	8,073	8,467	393	
負 債 ・ 純 資 産 計	26,878	27,864	985	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	25 年 度 末 期	26 年 度 末 期	増 減	備 考
流 動 資 産	2,077	2,352	274	未収金増 等
固 定 資 産	21,848	22,091	243	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	17,734	17,961	226	資産増 2,398、資産減 △2,171
建 設 仮 勘 定	729	586	△ 142	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,384	3,544	159	
資 産 計	23,926	24,444	518	
流 動 負 債	5,447	5,316	△ 130	前受金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	817	797	△ 19	
未 払 金 等	4,629	4,519	△ 110	
固 定 負 債	12,084	12,811	727	退職給付会計基準改正 517
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,905	9,179	274	
退 職 給 付 引 当 金	2,950	3,498	548	
そ の 他 の 固 定 負 債	228	133	△ 95	
負 債 計	17,531	18,128	597	
株 主 資 本	6,366	6,274	△ 91	当期純利益 473、配当 △232、 退職給付会計基準改正 △333
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,816	4,724	△ 91	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	28	41	12	
純 資 産 計	6,394	6,315	△ 79	
負 債 ・ 純 資 産 計	23,926	24,444	518	